

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社バイオラックス
【英訳名】	PIOLAX, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島津 幸彦
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地
【電話番号】	045(731)1211
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 福田 俊宏
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地
【電話番号】	045(731)1211
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 福田 俊宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	31,514	33,197	64,275
経常利益 (百万円)	5,310	5,538	11,429
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,800	4,003	8,003
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,117	3,892	6,540
純資産額 (百万円)	72,277	82,600	79,424
総資産額 (百万円)	83,440	95,624	92,668
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	106.12	111.78	223.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.29	85.03	84.37
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,054	4,768	10,541
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,723	1,288	5,995
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	842	781	1,463
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	20,097	26,882	24,175

回次	第101期 第2四半期連結 会計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.32	53.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第101期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。
5. 当第2四半期連結累計期間より新たに業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術援助・生産及び販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社 パイオラックス (当社)	A. RAYMOND et Cie SCS	フランス	ファスニング 商品	平成29年 10月16日	1. 営業協力 2. 技術支援協力 3. 生産及び販売協力	平成29年10月 16日から 平成39年10月 15日まで

(注) 1. 本契約は平成29年9月27日開催の取締役会において決議し、平成29年10月16日に契約発効致しました。

2. 両社間の資本提携は行わず、両社の独立性及び販売方針は維持致します。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和等により個人消費、雇用情勢が底堅く推移し、景気は全体として緩やかな回復基調にあるものの、米国の政権運営や新興国経済の減速懸念、またアジアにおける地政学リスクの高まり等を背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましては、海外では米国や中国などを中心に好調を維持しており、また国内でも円安基調の持続により輸出が好調だったこと等により、国内生産台数は4,671千台と前年同期比5.9%の増加となりました。このような需要環境のもと当社グループといたしましては、お取引先からのニーズを確実に捕捉し、グローバルな拡販活動を継続的に推進した結果、売上高は33,197百万円と、前期比1,683百万円(5.3%)の増収となりました。

一方利益面におきましては、増収効果に加え、より一層の合理化を推進いたしました結果、営業利益は5,170百万円(前期比5.5%増)、経常利益は5,538百万円(前期比4.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,003百万円(前期比5.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

米国をはじめ新興国市場等にグローバル拡販を積極的に推進した結果、売上高は31,328百万円(前期比5.7%増)となりました。一方利益面においては、収益改善活動をグループ一丸となって推進した結果、営業利益は5,623百万円(前期比6.0%増)となりました。

(医療機器)

拡販を積極的に推進いたしましたが、一部上市の遅れ等により、売上高は1,869百万円(前期比0.9%減)となりました。一方利益面においては、主に合理化活動等により、営業利益は1百万円(前期は28百万円の損失)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期末の資産合計は、現金及び預金、投資有価証券の増加等により2,955百万円増加し、95,624百万円となりました。

負債合計は、未払法人税等の減少等により220百万円減少し、13,024百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加等により3,175百万円増加し、82,600百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、税金等調整前四半期純利益5,492百万円および減価償却費1,810百万円等の収入要因に対し、法人税等の支払額1,679百万円および有形固定資産の取得による支出1,626百万円等の支出要因の結果、前連結会計年度末と比較して2,706百万円(11.2%)増加し、当第2四半期連結会計期間末には26,882百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費および法人税等の支払額等により4,768百万円の収入(前年同期比17.6%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により1,288百万円の支出(前年同期比65.4%減)となりました。

なお、営業活動により得られたキャッシュ・フローと投資活動により使用したキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、3,480百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により781百万円の支出(前年同期比7.2%減)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、上場会社として当社の株式の自由な取引が認められている以上、株式の大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、提案に応じるか否かの判断については、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであり、これらを一概に否定すべきではないと考えております。しかしながら、株式の大規模買付のなかには、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このように当社株式の大規模買付を行う者が、当社の経営の基本理念、企業価値の様々な源泉、当社を支える利害関係者(ステークホルダー)との信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる意向を有する者でなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

そこで当社は、このような当社株式の大規模買付に対しては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守る必要があると考えます。

基本方針の実現に資する取組み

当社は、投資家の皆様が当社の株式に中長期的に投資していただくため、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させる目的で、「経営の基本方針」、「中長期的な経営戦略」及び「コーポレート・ガバナンスの取組み」の施策を実行しております。当社は、これらの施策を通して企業価値及び株主共同の利益を向上させ、ひいては当社の株式の価値に適正に反映されていくことが株主からの負託に応える経営の基本課題であると認識しております。

当社における会社の支配に関する基本方針は、上記の目的を達成するために、短期的利益だけを求めるような濫用的買収等の対象とされにくい株式会社を構築することを目指すものであります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、買収防衛策の非更新（廃止）後も当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様が検討するための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切かつ断固たる措置を講じてまいります。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

に記載した各取組みは、に記載した基本方針に従い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、268百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,370,000
計	137,370,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,254,100	39,254,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	39,254,100	39,254,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		39,254,100		2,960		2,571

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社佐賀鉄工所	神奈川県藤沢市弥勒寺205番2号	6,045	15.40
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライスト ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,607	6.64
株式会社パイオラックス	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地	2,134	5.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,764	4.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,676	4.27
加藤 千江子	横浜市保土ヶ谷区	1,147	2.92
加藤 一彦	横浜市保土ヶ谷区	1,005	2.56
パイオラックス取引先持株会	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地	924	2.35
ビービーエイチ ファイデリティ ピューリタン ファイデリティ シリーズ インタリニシツク オポチュニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	924	2.35
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG /JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	730	1.85
計	-	18,959	48.29

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,167千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	850千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,134,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,113,600	371,136	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	39,254,100	-	-
総株主の議決権	-	371,136	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 パイオラックス	横浜市保土ヶ谷区 岩井町51番地	2,134,500	-	2,134,500	5.43
計	-	2,134,500	-	2,134,500	5.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,474	27,627
受取手形及び売掛金	14,172	14,025
電子記録債権	1,610	1,907
有価証券	-	300
商品及び製品	4,119	4,126
仕掛品	1,359	1,403
原材料及び貯蔵品	1,701	1,751
その他	2,240	2,487
貸倒引当金	13	36
流動資産合計	50,664	53,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,212	8,135
機械装置及び運搬具(純額)	7,864	7,574
工具、器具及び備品(純額)	2,272	2,189
土地	5,143	5,145
リース資産(純額)	38	38
建設仮勘定	1,020	955
有形固定資産合計	24,552	24,038
無形固定資産		
のれん	2	1
その他	961	1,241
無形固定資産合計	963	1,242
投資その他の資産		
投資有価証券	14,967	15,711
その他	1,521	1,037
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	16,488	16,749
固定資産合計	42,003	42,030
資産合計	92,668	95,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,434	3,240
短期借入金	423	412
未払法人税等	1,269	953
引当金	851	851
その他	3,724	3,640
流動負債合計	9,702	9,098
固定負債		
引当金	-	14
退職給付に係る負債	149	187
資産除去債務	18	18
その他	3,373	3,704
固定負債合計	3,541	3,925
負債合計	13,244	13,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,697	2,888
利益剰余金	73,182	76,469
自己株式	2,838	3,029
株主資本合計	76,003	79,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,701	1,951
為替換算調整勘定	839	399
退職給付に係る調整累計額	363	332
その他の包括利益累計額合計	2,177	2,018
非支配株主持分	1,243	1,291
純資産合計	79,424	82,600
負債純資産合計	92,668	95,624

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	31,514	33,197
売上原価	21,796	22,967
売上総利益	9,717	10,230
販売費及び一般管理費	1 4,819	1 5,060
営業利益	4,898	5,170
営業外収益		
受取利息	32	31
受取配当金	31	32
持分法による投資利益	368	435
その他	81	70
営業外収益合計	512	569
営業外費用		
支払利息	12	7
デリバティブ評価損	8	51
為替差損	41	100
固定資産廃棄損	14	12
賃貸収入原価	3	3
その他	20	26
営業外費用合計	101	201
経常利益	5,310	5,538
特別損失		
減損損失	-	46
特別損失合計	-	46
税金等調整前四半期純利益	5,310	5,492
法人税等	1,464	1,437
四半期純利益	3,845	4,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,800	4,003

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,845	4,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289	198
為替換算調整勘定	4,436	418
持分法適用会社に対する持分相当額	237	57
その他の包括利益合計	4,962	161
四半期包括利益	1,117	3,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	987	3,844
非支配株主に係る四半期包括利益	130	47

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,310	5,492
減価償却費	1,764	1,810
減損損失	-	46
のれん償却額	1	1
持分法による投資損益(は益)	368	435
デリバティブ評価損益(は益)	8	51
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	37
賞与引当金の増減額(は減少)	5	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	5
環境対策引当金の増減額(は減少)	0	0
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	22
受取利息及び受取配当金	63	63
支払利息	12	7
固定資産廃棄損	14	12
売上債権の増減額(は増加)	659	312
たな卸資産の増減額(は増加)	188	172
仕入債務の増減額(は減少)	130	294
その他	697	109
小計	5,360	6,327
利息及び配当金の受取額	118	127
利息の支払額	12	7
法人税等の支払額	1,412	1,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,054	4,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,637	2
定期預金の払戻による収入	-	633
有価証券の償還による収入	187	-
有形固定資産の取得による支出	2,273	1,626
有形固定資産の売却による収入	3	14
無形固定資産の取得による支出	65	349
投資有価証券の取得による支出	2	2
その他	63	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,723	1,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	255	-
自己株式の取得による支出	0	300
自己株式の処分による収入	-	299
配当金の支払額	555	740
非支配株主への配当金の支払額	26	33
その他	4	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	842	781
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,076	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,587	2,706
現金及び現金同等物の期首残高	21,685	24,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,097	1 26,882

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当第2四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

当第2四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の当第2四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	60百万円
電子記録債権	- 百万円	24百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	1,458百万円	1,515百万円
荷造発送費	979百万円	1,003百万円
賞与引当金繰入額	263百万円	279百万円
減価償却費	195百万円	219百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	22百万円
役員株式給付引当金繰入額	-百万円	14百万円
退職給付費用	10百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	21,629百万円	27,627百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,532百万円	1,045百万円
有価証券勘定	-百万円	300百万円
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	20,097百万円	26,882百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	555	45.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	493	40.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	740	60.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	631	17.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	29,628	1,886	31,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	29,628	1,886	31,514
セグメント利益又は損失()	5,307	28	5,278

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,278
全社費用(注)	402
セグメント間取引消去	29
その他の調整額	6
連結損益計算書の営業利益	4,898

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要な該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	31,328	1,869	33,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	31,328	1,869	33,197
セグメント利益又は損失()	5,623	1	5,621

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,621
全社費用(注)	468
セグメント間取引消去	21
その他の調整額	4
連結損益計算書の営業利益	5,170

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療機器」セグメントにおいて、当社の連結子会社である(株)バイオラックスメディカルデバイスにおける工場用賃借建物の一部解約に伴い、翌連結会計年度以降の除却対象となっている資産につきまして、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては46百万円であります。

(金融商品関係)
前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)
前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(企業結合等関係)
重要な該当事項はありません。

(1株当たり情報)
1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	106.12円	111.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,800	4,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	3,800	4,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,815	35,814

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2.平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3.当第2四半期連結累計期間より新たに業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当第2四半期連結累計期間 95千株)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・631百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社パイオラックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 朋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオラックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パイオラックス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。